



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日
東・名

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所
コード番号 6136 URL <http://www.osg-ir.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 園部 幸司 (TEL) 0533-82-1113
定時株主総会開催予定日 平成27年2月21日 配当支払開始予定日 平成27年2月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	101,031	14.3	17,415	35.8	17,568	26.3	9,989	15.9
25年11月期	88,378	5.1	12,827	△8.1	13,910	1.6	8,619	20.8
(注) 包括利益	26年11月期		17,007百万円(△17.3%)		25年11月期		20,564百万円(138.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	105.20	95.96	11.7	12.7	17.2
25年11月期	90.76	82.80	11.9	10.9	14.5

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 4百万円 25年11月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	142,302	100,943	64.3	963.15
25年11月期	134,503	87,621	59.5	842.71

(参考) 自己資本 26年11月期 91,458百万円 25年11月期 80,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	19,688	△3,119	△12,813	21,474
25年11月期	16,171	△2,972	△9,423	16,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	10.00	—	20.00	30.00	2,848	33.1	3.9
26年11月期	—	14.00	—	20.00	34.00	3,228	32.3	3.8
27年11月期(予想)	—	16.00	—	20.00	36.00	—	—	—

(注) 26年11月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,400	6.4	8,900	13.8	8,800	13.0	5,100	20.8	53.71
通期	109,000	7.9	19,500	12.0	19,200	9.3	11,300	13.1	119.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	95,955,226株	25年11月期	98,955,226株
② 期末自己株式数	26年11月期	997,617株	25年11月期	3,993,879株
③ 期中平均株式数	26年11月期	94,959,095株	25年11月期	94,963,549株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	49,066	15.7	6,378	53.0	8,188	11.1	5,577	1.4
25年11月期	42,393	△7.2	4,169	△13.2	7,373	24.6	5,502	44.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年11月期	58.73		53.57					
25年11月期	57.94		52.86					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年11月期	82,387		53,462		64.9	563.02		
25年11月期	85,769		50,833		59.3	535.31		

(参考) 自己資本 26年11月期 53,462百万円 25年11月期 50,833百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,200	6.9	3,450	12.3	5,200	20.0	3,800	18.9	円 銭
通期	51,000	3.9	7,000	9.7	8,900	8.7	6,200	11.2	40.02
									65.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期（平成27年11月期）の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成27年1月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標等	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(6) 販売の状況	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年11月期	101,031	17,415	17,568	9,989
平成25年11月期	88,378	12,827	13,910	8,619
増減率	14.3%	35.8%	26.3%	15.9%

当連結会計年度における世界経済は、引き続き緩やかな回復基調にて推移しました。中国やアジアの新興国は減速感を伴いつつも一定の成長を維持しました。米国は個人消費に支えられ堅調に推移し、欧州は景況に不透明感はあるものの緩やかな回復傾向を維持しました。一方、国内においては消費増税後の消費の反動減はありましたが、輸出需要と円高是正の定着を背景に生産、投資に改善の兆しが見られる等回復基調を継続しました。

当社グループにおいても海外需要が総じて堅調に推移するとともに国内も回復傾向を維持し、加えて円安傾向の進展による追い風もあり、売上高は中期経営計画に掲げた1,000億円を前倒して達成することができました。売上高の増加は在外会社の為替換算による影響もありますが、現地通貨ベースでも一部地域を除き前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して増加しました。主要ユーザーである自動車関連産業、航空機産業等向けの実需に加え流通在庫の動きも堅調に推移し、タップを筆頭に主要製品全般にわたり売上が増加しました。海外売上高比率は54.6%（前期は53.5%）と増加しました。営業利益は、タップ等の生産増加による日本セグメントでの改善に加え、為替に起因する輸出採算性の向上や換算の影響もあり前期と比較して増加しました。なお、為替差益計上額の減少により経常利益の増加率は営業利益の増加率に比し低くなっております。

以上の結果、売上高は1,010億3千1百万円（前期比14.3%増）、営業利益は174億1千5百万円（前期比35.8%増）、経常利益は175億6千8百万円（前期比26.3%増）、当期純利益は99億8千9百万円（前期比15.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は632億4千6百万円（前期比13.5%増）、営業利益は93億1千2百万円（前期比37.2%増）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業向けには消費増税後の需要に反動減はありましたが、一方で航空機産業向けが伸び輸出需要も好調を維持する等、市況は総じて堅調に推移しました。売上の増加はタップ、航空機産業向けを主体とする超硬ドリル等主要製品全般にわたり、加えて円高是正の定着による輸出採算性の改善効果もあり売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

（米州）

売上高は183億9千9百万円（前期比13.0%増）、営業利益は20億4百万円（前期比21.9%増）となりました。

主要市場の北米では、自動車関連産業、航空機産業等の主要ユーザーでの生産増を受け市況は堅調に推移しました。一方、ブラジルでは景気の停滞感が強く市況は低迷を続け業績も低下しました。米州セグメント全体では、主要市場の北米での主力製品のタップ、超硬エンドミル、超硬ドリルの売上高増加による業績向上に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

（欧州）

売上高は99億1千7百万円（前期比26.3%増）、営業利益は11億2千5百万円（前期比47.0%増）となりました。

長期低迷が続いた欧州ではドイツ、イギリス、ベルギー等の主要国で自動車産業を中心に市況は回復を持続しました。相対的にシェアの低い当セグメントでは営業力の強化に注力しており、当期はタップの新製品の拡販を柱にした営業施策に取り組みました。この結果、タップをはじめ主要製品全般にわたって売上が増加し、為替換算の影響もありましたが売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

（アジア）

売上高は279億3千4百万円（前期比17.3%増）、営業利益は53億1千5百万円（前期比26.2%増）となりました。

業績は地域的に強弱のある状況が続いています。韓国、台湾、シンガポールでは市況は回復基調を維持し、主力製品のタップを主体にした売上の増加により業績は改善しました。一方、中国では最大ユーザーである自動車産業向けには安定した需要は得ていますが、市場変化の激しい電子部品向けの苦戦が続き、売上高は伸び悩み傾向が続きました。また、タイでは期後半にかけて回復の兆しもありましたが、政情不安による影響で業績は前期と比較して低下しました。アジアセグメント全体では、相対的に規模の大きい韓国での業績向上に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

②次期（平成27年11月期）の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年11月期（予想）	109,000	19,500	19,200	11,300
平成26年11月期（実績）	101,031	17,415	17,568	9,989
増減率	7.9%	12.0%	9.3%	13.1%

今後の見通しについては、為替、原油価格の動向等、経済環境の先行き不透明感が残るものの、景況は回復基調を維持するものと判断しております。

当社グループは、受注力の強化をキーワードに大手ユーザー開拓とフラッグシップ製品戦略を推進することにより一層の成長を目指しております。新興国市場の自動車産業、そして自動車産業に次ぐ顧客グループとしての航空機産業に注力し、主力製品ごとにボリュームゾーンでのシェアアップを図る新製品の投入に引き続き取り組むとともに、再研磨、再コーティング等アフタービジネス分野の強化にも注力していきます。

以上により、売上高は1,090億円（前期比7.9%増）、営業利益は195億円（前期比12.0%増）、経常利益は192億円（前期比9.3%増）、当期純利益は113億円（前期比13.1%増）を見込んでおります。

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して77億9千9百万円増加し、1,423億2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等が減少しましたが、受取手形及び売掛金等が増加したことにより、前期末と比較して32億2千2百万円増加の754億5千9百万円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具（純額）、建設仮勘定等が増加したことにより、前期末と比較して45億7千6百万円増加の668億4千2百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して55億2千2百万円減少し、413億5千8百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して52億3千4百万円減少の222億3千6百万円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して2億8千8百万円減少の191億2千2百万円となりました。

また、当期末の純資産は、為替換算調整勘定、当期純利益の計上による利益剰余金等の増加により、前期末と比較して133億2千2百万円増加の1,009億4千3百万円となりました。なお、平成26年7月に実施した自己株式の消却により、自己株式が36億3千5百万円、資本剰余金が21億4千6百万円、利益剰余金が14億8千9百万円それぞれ減少しております。この結果、自己資本比率は64.3%（前期末は59.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は214億7千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億7千万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は196億8千8百万円（前期比35億1千7百万円増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益174億1千9百万円、減価償却費68億3千万円、法人税等の支払額45億6千3百万円等でありま

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は31億1千9百万円（前期比1億4千7百万円増）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出73億2千7百万円、子会社株式の取得による支出11億8百万円、定期預金の預入による支出15億円、定期預金の払戻による収入76億3千6百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は128億1千3百万円（前期比33億8千9百万円増）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出100億8千2百万円、配当金の支払額32億2千3百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率	54.1%	56.9%	53.0%	59.5%	64.3%
時価ベースの自己資本比率	80.0%	89.9%	87.2%	114.5%	125.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	2.0年	2.8年	1.8年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.4倍	25.9倍	30.1倍	46.8倍	70.3倍

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目標に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき普通配当18円に連結売上高1,000億円達成記念配当2円を加え合計20円とさせていただきます。これにより、中間配当金14円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり34円（前期より4円増配）となります。

また、次期の配当金については1株当たり36円（中間16円、期末20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年2月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「地球規模でものづくり産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しています。

- ①企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。
- ②社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。
- ③株主には、適正な安定配当を行うよう努める。
- ④社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

（2）目標とする経営指標等

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。詳細については、当社ホームページに掲載の「The Next Stage 14」（対象年度：2014年～2016年）をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 23,876	※2 22,547
受取手形及び売掛金	※4 19,251	※4 21,628
有価証券	1	1
商品及び製品	15,755	16,046
仕掛品	4,055	4,874
原材料及び貯蔵品	5,811	5,800
繰延税金資産	1,456	1,807
その他	2,220	2,963
貸倒引当金	△191	△209
流動資産合計	72,237	75,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 37,342	※2 39,248
減価償却累計額	△21,925	△23,429
建物及び構築物（純額）	15,416	15,819
機械装置及び運搬具	※2 87,145	※2 93,492
減価償却累計額	△65,712	△70,775
機械装置及び運搬具（純額）	21,433	22,716
工具、器具及び備品	※2 5,989	※2 6,509
減価償却累計額	△4,180	△4,675
工具、器具及び備品（純額）	1,808	1,833
土地	※2 12,983	※2 13,578
建設仮勘定	821	2,239
その他	50	38
減価償却累計額	△46	△35
その他（純額）	4	2
有形固定資産合計	52,467	56,190
無形固定資産		
のれん	251	192
その他	1,458	1,109
無形固定資産合計	1,709	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,629	※1 6,399
出資金	※1 250	※1 675
長期貸付金	38	336
繰延税金資産	538	459
その他	※2 1,908	※2 1,795
貸倒引当金	△277	△317
投資その他の資産合計	8,088	9,349
固定資産合計	62,266	66,842
資産合計	134,503	142,302

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※4 3,701	※2,※4 4,159
短期借入金	※2 2,982	※2 3,934
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,058	※2 523
未払費用	5,568	6,486
未払法人税等	2,020	3,751
繰延税金負債	0	—
役員賞与引当金	336	449
その他	※2 2,803	※2 2,930
流動負債合計	27,470	22,236
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	※2 1,023	※2 551
繰延税金負債	678	945
退職給付引当金	296	—
退職給付に係る負債	—	261
役員退職慰労引当金	54	45
長期未払金	※2 1,227	※2 1,246
その他	1,131	1,071
固定負債合計	19,411	19,122
負債合計	46,881	41,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	12,051
利益剰余金	61,565	66,837
自己株式	△4,837	△1,209
株主資本合計	81,330	88,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727	2,044
為替換算調整勘定	△3,033	1,328
その他の包括利益累計額合計	△1,305	3,373
少数株主持分	7,596	9,485
純資産合計	87,621	100,943
負債純資産合計	134,503	142,302

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）	当連結会計年度 （自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）
売上高	88,378	101,031
売上原価	※2 52,777	※2 58,061
売上総利益	35,601	42,970
販売費及び一般管理費	※1,※2 22,774	※1,※2 25,554
営業利益	12,827	17,415
営業外収益		
受取利息	153	197
受取配当金	71	78
仕入割引	26	38
持分法による投資利益	5	4
為替差益	1,426	650
その他	588	741
営業外収益合計	2,271	1,710
営業外費用		
支払利息	339	249
売上割引	540	631
その他	307	677
営業外費用合計	1,187	1,557
経常利益	13,910	17,568
特別利益		
固定資産売却益	※3 88	※3 —
負ののれん発生益	443	—
その他	0	—
特別利益合計	533	—
特別損失		
会員権評価損	6	7
関係会社株式評価損	—	14
関係会社出資金評価損	—	96
関係会社整理損	—	31
その他	0	—
特別損失合計	6	148
税金等調整前当期純利益	14,437	17,419
法人税、住民税及び事業税	4,072	6,190
法人税等調整額	336	△137
法人税等合計	4,409	6,053
少数株主損益調整前当期純利益	10,027	11,366
少数株主利益	1,408	1,376
当期純利益	8,619	9,989

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,027	11,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	320
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	9,262	5,318
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	※1 10,536	※1 5,641
包括利益	20,564	17,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,732	14,668
少数株主に係る包括利益	2,831	2,339

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	14,197	55,130	△4,831	74,901
当期変動額					
剰余金の配当			△2,184		△2,184
当期純利益			8,619		8,619
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,434	△5	6,429
当期末残高	10,404	14,197	61,565	△4,837	81,330

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	482	1	△10,903	△10,419	6,989	71,471
当期変動額						
剰余金の配当						△2,184
当期純利益						8,619
自己株式の取得						△5
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,245	△1	7,870	9,113	607	9,721
当期変動額合計	1,245	△1	7,870	9,113	607	16,150
当期末残高	1,727	—	△3,033	△1,305	7,596	87,621

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	14,197	61,565	△4,837	81,330
当期変動額					
剰余金の配当			△3,228		△3,228
当期純利益			9,989		9,989
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の消却		△2,146	△1,489	3,635	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,146	5,271	3,628	6,754
当期末残高	10,404	12,051	66,837	△1,209	88,084

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,727	－	△3,033	△1,305	7,596	87,621
当期変動額						
剰余金の配当						△3,228
当期純利益						9,989
自己株式の取得						△6
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	317	－	4,362	4,679	1,888	6,567
当期変動額合計	317	－	4,362	4,679	1,888	13,322
当期末残高	2,044	－	1,328	3,373	9,485	100,943

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,437	17,419
減価償却費	6,716	6,830
のれん償却額	71	64
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23	24
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△34	112
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△21	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△41
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△8
受取利息及び受取配当金	△224	△275
支払利息	339	249
持分法による投資損益（△は益）	△5	△4
有形固定資産売却損益（△は益）	△88	—
負ののれん発生益	△443	—
関係会社株式評価損	—	14
関係会社出資金評価損	—	96
関係会社整理損	—	31
売上債権の増減額（△は増加）	425	△933
たな卸資産の増減額（△は増加）	341	526
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,617	△269
未払費用の増減額（△は減少）	271	674
その他	△168	△264
小計	19,978	24,245
利息及び配当金の受取額	267	286
利息の支払額	△345	△280
法人税等の支払額	△3,846	△4,563
法人税等の還付額	118	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,171	19,688

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△987	△1,500
定期預金の払戻による収入	5,159	7,636
有価証券の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△438	△7
投資有価証券の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△5,876	△7,327
有形固定資産の売却による収入	247	66
無形固定資産の取得による支出	△100	△299
子会社株式の取得による支出	△1,198	△1,108
その他	220	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△3,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,775	679
長期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△3,663	△10,082
配当金の支払額	△2,181	△3,223
少数株主への配当金の支払額	△799	△200
自己株式の取得による支出	△5	△6
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,423	△12,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,358	915
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,133	4,670
現金及び現金同等物の期首残高	11,669	16,803
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,803	※1 21,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成26年2月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が261百万円計上されております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	634百万円	967百万円
出資金	230百万円	653百万円

※2 担保資産

(1) 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	5,550百万円	5,433百万円
機械装置及び運搬具	1,052百万円	1,098百万円
工具、器具及び備品	116百万円	104百万円
土地	3,513百万円	3,681百万円
計	10,232百万円	10,318百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物及び構築物	4,804百万円	4,636百万円
土地	3,296百万円	3,296百万円
計	8,100百万円	7,933百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	376百万円	339百万円
長期借入金	1,147百万円	500百万円
(うち1年内返済予定額)	(637百万円)	(200百万円)

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
担保に供している資産		
現金及び預金	1,009百万円	986百万円
投資その他の資産 その他	42百万円	45百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	3百万円	2百万円
短期借入金	272百万円	－百万円
流動負債 その他	58百万円	64百万円
長期未払金	1,202百万円	1,240百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
	66百万円	56百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	83百万円	88百万円
支払手形	29百万円	43百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	1,440百万円	1,428百万円
退職給付費用	301百万円	349百万円
役員賞与引当金繰入額	336百万円	449百万円
従業員給料賞与	8,989百万円	9,943百万円
販売奨励金	655百万円	754百万円
のれん償却額	71百万円	64百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	1,372百万円	1,460百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物及び構築物	26百万円	－百万円
土地	62百万円	－百万円
計	88百万円	－百万円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 至	平成24年12月1日 平成25年11月30日）	（自 至	平成25年12月1日 平成26年11月30日）
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		1,577百万円		417百万円
組替調整額		△0百万円		－百万円
税効果調整前		1,577百万円		417百万円
税効果額		308百万円		96百万円
その他有価証券評価差額金		1,268百万円		320百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		7百万円		－百万円
組替調整額		△10百万円		－百万円
税効果調整前		△2百万円		－百万円
税効果額		△1百万円		－百万円
繰延ヘッジ損益		△1百万円		－百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		9,262百万円		5,318百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額				
当期発生額		7百万円		2百万円
その他の包括利益合計		10,536百万円		5,641百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 至	平成24年12月1日 平成25年11月30日）	（自 至	平成25年12月1日 平成26年11月30日）
現金及び預金勘定		23,876百万円		22,547百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		△7,073百万円		△1,073百万円
		16,803百万円		21,474百万円
有価証券勘定		1百万円		1百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資		△1百万円		△1百万円
現金及び現金同等物		16,803百万円		21,474百万円

（リース取引関係）

1 借手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	403	312	91
工具、器具及び備品	6	6	0
合計	410	319	91

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	179	147	31
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	179	147	31

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内	63	31
1年超	31	—
合計	95	31

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
支払リース料	70	29
減価償却費相当額	54	24
支払利息相当額	4	1

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内	78 (9)	135 (8)
1年超	85 (14)	294 (16)
合計	163 (24)	430 (25)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内	70 (70)	74 (74)
1年超	124 (124)	127 (127)
合計	194 (194)	201 (201)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,939	1,685	2,254
	(2) 債券	175	175	0
	小計	4,115	1,860	2,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	772	852	△80
	小計	772	852	△80
合計		4,887	2,713	2,174

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 109百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,726	2,067	2,658
	(2) 債券	184	182	2
	小計	4,911	2,250	2,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	409	478	△68
	小計	409	478	△68
合計		5,320	2,729	2,591

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 112百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	—

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当連結会計年度において、関係会社株式及び関係会社出資金についてそれぞれ14百万円、96百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	314百万円	332百万円
一括償却資産	81百万円	81百万円
未払事業税	117百万円	237百万円
貸倒引当金	99百万円	124百万円
退職給付引当金	126百万円	一百万円
退職給付に係る負債	一百万円	127百万円
繰越欠損金	136百万円	145百万円
たな卸資産、固定資産未実現利益	1,021百万円	1,182百万円
役員退職慰労引当金	19百万円	15百万円
会員権評価損	44百万円	42百万円
投資有価証券評価損	519百万円	519百万円
その他	686百万円	705百万円
繰延税金資産 小計	3,167百万円	3,514百万円
評価性引当額	△826百万円	△797百万円
繰延税金資産 合計	2,340百万円	2,717百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△103百万円	△103百万円
その他有価証券評価差額金	△365百万円	△461百万円
その他	△554百万円	△830百万円
繰延税金負債 合計	△1,023百万円	△1,395百万円
繰延税金資産の純額	1,316百万円	1,321百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
（調整）		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	1.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割額	0.3%	0.3%
在外子会社との税率の差異	△5.6%	△5.1%
のれん償却額	0.2%	0.1%
負ののれん発生益	△1.1%	—%
未実現利益消去に係る 税効果調整差異	△2.6%	0.3%
評価性引当額の増加	0.1%	0.3%
その他	0.8%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.5%	34.7%

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド）等の各地域をOSG Tap and Die, Inc.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,922	16,093	7,827	22,534	88,378	—	88,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,793	188	24	1,270	15,277	△15,277	—
計	55,716	16,282	7,852	23,805	103,656	△15,277	88,378
セグメント利益	6,787	1,644	766	4,211	13,410	△583	12,827
セグメント資産	90,710	17,331	8,037	40,934	157,013	△22,509	134,503
その他の項目							
減価償却費	4,103	605	175	1,944	6,828	△111	6,716
のれんの償却額	—	—	58	31	89	—	89
持分法適用会社への 投資額	116	7	—	—	124	—	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,381	922	454	1,898	5,657	△103	5,554

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,659	18,236	9,879	26,256	101,031	—	101,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,587	163	38	1,678	18,466	△18,466	—
計	63,246	18,399	9,917	27,934	119,498	△18,466	101,031
セグメント利益	9,312	2,004	1,125	5,315	17,757	△342	17,415
セグメント資産	87,151	19,894	8,319	47,438	162,803	△20,501	142,302
その他の項目							
減価償却費	3,889	655	225	2,173	6,943	△113	6,830
のれんの償却額	23	—	58	—	82	—	82
持分法適用会社への 投資額	131	△1	—	—	129	—	129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,006	917	167	1,562	7,655	△87	7,567

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	28,924	20,857	20,724	7,681	1,232	8,958	88,378

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
41,106	11,354	4,673	7,880	10,351	13,006	4	88,378

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	韓国	その他アジア	合計
29,858	4,881	1,470	6,831	9,424	52,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	34,655	22,886	23,600	9,165	1,419	9,304	101,031

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
45,849	13,351	4,802	9,997	11,568	15,461	0	101,031

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	韓国	その他アジア	合計
31,454	5,145	1,521	7,983	10,085	56,190

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	58	31	—	89
当期末残高	—	—	251	—	—	251

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	1	—	15	—	17
当期末残高	—	11	—	63	—	74

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	23	—	58	—	—	82
当期末残高	—	—	192	—	—	192

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	1	—	15	—	17
当期末残高	—	9	—	47	—	57

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

日本セグメントにおいて、443百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である大高精工（株）及び三和精機（株）の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	842円71銭	963円15銭
1株当たり当期純利益金額	90円76銭	105円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円80銭	95円96銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年11月30日)	当連結会計年度末 (平成26年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	87,621	100,943
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,596	9,485
(うち少数株主持分)	(7,596)	(9,485)
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,024	91,458
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	95,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,993,879	997,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	94,961,347	94,957,609

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,619	9,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,619	9,989
普通株式の期中平均株式数(株)	94,963,549	94,959,095
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,129,641	9,142,996
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(9,129,641)	(9,142,996)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	28,924	34,655
	ミーリングカッター	20,857	22,886
	その他切削工具	20,724	23,600
	計	70,506	81,142
転造工具		7,681	9,165
測定工具		1,232	1,419
その他	機械	3,508	3,680
	その他	5,450	5,624
	計	8,958	9,304
合 計		88,378	101,031

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,293	6,927
受取手形	172	57
売掛金	7,658	8,879
商品及び製品	5,238	5,008
仕掛品	1,607	1,964
原材料及び貯蔵品	1,925	1,764
繰延税金資産	318	430
短期貸付金	4,409	3,397
その他	941	575
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,565	29,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,076	6,821
構築物	253	317
機械及び装置	7,424	7,560
車両運搬具	51	91
工具、器具及び備品	573	633
土地	6,661	6,708
建設仮勘定	155	1,195
有形固定資産合計	22,195	23,329
無形固定資産		
借地権	13	—
ソフトウェア	1,178	669
ソフトウェア仮勘定	—	108
施設利用権	37	36
無形固定資産合計	1,229	814
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	4,816
関係会社株式	15,743	16,724
出資金	8	8
関係会社出資金	7,042	7,042
長期貸付金	395	506
その他	314	310
貸倒引当金	△169	△172
投資その他の資産合計	27,779	29,237
固定資産合計	51,204	53,381
資産合計	85,769	82,387

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,694	1,970
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	9,727	250
未払費用	3,456	3,821
未払法人税等	702	2,198
役員賞与引当金	276	380
その他	3,414	3,718
流動負債合計	19,270	13,339
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	550	300
退職給付引当金	19	20
繰延税金負債	34	208
その他	61	55
固定負債合計	15,665	15,585
負債合計	34,935	28,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	—
資本剰余金合計	14,256	12,051
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	6
固定資産圧縮積立金	119	115
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	16,713	17,637
利益剰余金合計	29,349	30,267
自己株式	△4,837	△1,209
株主資本合計	49,172	51,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,948
評価・換算差額等合計	1,661	1,948
純資産合計	50,833	53,462
負債純資産合計	85,769	82,387

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	42,393	49,066
売上原価	28,939	32,554
売上総利益	13,454	16,512
販売費及び一般管理費	9,284	10,133
営業利益	4,169	6,378
営業外収益		
受取利息	67	47
受取配当金	3,071	1,842
その他	844	758
営業外収益合計	3,983	2,648
営業外費用		
支払利息	187	126
その他	592	712
営業外費用合計	780	839
経常利益	7,373	8,188
特別損失		
会員権評価損	6	3
特別損失合計	6	3
税引前当期純利益	7,366	8,184
法人税、住民税及び事業税	875	2,624
法人税等調整額	989	△17
法人税等合計	1,864	2,607
当期純利益	5,502	5,577

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,404	12,051	2,204	14,256
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,404	12,051	2,204	14,256

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,008	—	124	10,500	13,398	26,031	△4,831	45,860	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,184	△2,184		△2,184	
特別償却準備金の積立		7			△7	—		—	
特別償却準備金の取崩									
固定資産圧縮積立金の取崩			△4		4	—		—	
当期純利益					5,502	5,502		5,502	
自己株式の取得							△5	△5	
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	7	△4	—	3,315	3,318	△5	3,312	
当期末残高	2,008	7	119	10,500	16,713	29,349	△4,837	49,172	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477	477	46,337
当期変動額			
剰余金の配当			△2,184
特別償却準備金の積立			－
特別償却準備金の取崩			－
固定資産圧縮積立金の 取崩			－
当期純利益			5,502
自己株式の取得			△5
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,184	1,184	1,184
当期変動額合計	1,184	1,184	4,496
当期末残高	1,661	1,661	50,833

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,404	12,051	2,204	14,256
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△2,204	△2,204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△2,204	△2,204
当期末残高	10,404	12,051	－	12,051

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,008	7	119	10,500	16,713	29,349	△4,837	49,172	
当期変動額									
剰余金の配当					△3,228	△3,228		△3,228	
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩		△1			1	－		－	
固定資産圧縮積立金の取崩			△4		4	－		－	
当期純利益					5,577	5,577		5,577	
自己株式の取得							△6	△6	
自己株式の消却					△1,430	△1,430	3,635	－	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	△1	△4	－	923	917	3,628	2,341	
当期末残高	2,008	6	115	10,500	17,637	30,267	△1,209	51,514	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,661	1,661	50,833
当期変動額			
剰余金の配当			△3,228
特別償却準備金の積立			－
特別償却準備金の取崩			－
固定資産圧縮積立金の 取崩			－
当期純利益			5,577
自己株式の取得			△6
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	287	287	287
当期変動額合計	287	287	2,629
当期末残高	1,948	1,948	53,462

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。